

米大統領選**討論勝利のクリントン氏優位、トランプ氏は問題多発で正念場に**

大統領選本選まであと36日。終盤の戦況は9月26日の第一回テレビ討論会を挟んで一変した。討論会前は共和党候補の不動産王ドナルド・トランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官を猛追していたが、同討論会はクリントン氏が大勝。その後はトランプ氏の過去の女性中傷や最大18年の所得税免除の可能性などに批判が集中、それに対してトランプ氏は冷静さを失い暴言を連発するようになり、同氏の支持率も全米、激戦州で低下、クリントン氏がリードを広げ優位に立った。以下、初回討論会以降の選挙戦をまとめてみた。

1. 討論会の敗北を認めないトランプ氏、有権者は冷淡な反応

先週は共和党候補の不動産王ドナルド・トランプ氏にとって悪夢の一週間となった。前回報告の通り、9月26日に実施された1回目のテレビ討論会はクリントン氏が大勝した。万全の準備で臨んだクリントン氏が討論の大半で主導権を握り、クリントン陣営が調べ上げたトランプ氏の過去の問題発言を次々と指摘。劣勢に立たされたトランプ氏は冷静さを失い、クリントン氏の発言を遮る場面、苦し紛れの弁解をする場面が目立ち、課題とされてきた大統領らしい振る舞いを有権者に見せられずに終わった。

しかも、討論直後に行われた統計的調査はそろってクリントン氏が優位という結果になったにもかかわらず、トランプ氏は科学的根拠の薄いネット調査をもとに自らが討論に勝利したと主張し、失笑を買った。トランプ氏がもう一つ訴えたマイクの不具合は主催団体が認めたが、同氏の討論での問題は発言内容との見方が大勢であり、同氏を擁護する声はわずかにとどまった。

2. ミス・ユニバース中傷問題は、討論後のトランプ氏の執着で一層悪化

しかも、討論でクリントン氏が批判したトランプ氏の女性中傷と確定申告書の未公開の二つの問題は、討論後にメディアの報道が集中して新事実も明らかになった上に、トランプ氏は遊説で冷静に反論せず、最近抑えていた暴言を再び連発するようになっている。このままトランプ氏が説得力のある反論をできず暴言に終始するようなら、討論会での敗北で低下したトランプ氏の支持率が戻らない可能性も出てくる。

女性中傷は、クリントン氏が討論で暴露した1996年にミス・ユニバースに輝いたベネズエラ代表のアリシア・マチャドさんに対するトランプ氏の侮辱的な発言が発端である。当時、ミス・ユニバースの大会運営にかかわっていたトランプ氏は、マチャドさんがミス・ユニバース選出後に体重が増加したから「ミス子豚」、ヒスパニック系だから「ミス家政婦」など

と罵ったという。今年8月に米国の市民権を取得したマチャドさんは討論直後からメディアのインタビューに応じ、テレビに彼女がトランプ氏を非難する映像が流れた。これに対してトランプ氏は出演したテレビ番組の中で謝罪せず自らの発言を正当化、それだけでは収まらなかったのか午前3時から「ひねくれたクリントンが最悪のミスユニバースに騙された」「(マチャドさんの) 過去を調べろ」などとツイッターで書き込みをした。この執着ぶりをクリントン氏は錯乱していると批判、共和党内からもトランプ氏に期待した大統領らしい振る舞いからはかけ離れた対応に支持基盤が広がらないと苛立ちの声が上がっている。

3. トランプ氏の巨額損失と長期の税免除の判明という衝撃

討論でクリントン氏は、トランプ氏が確定申告書を公開しないのは重大なことを隠したいからだとして批判、トランプ氏はクリントン氏が電子メールを公開すれば確定申告書を公開すると反論した。それから6日後の10月2日、ニューヨーク・タイムズ紙がトランプ氏は最大18年間にわたり連邦所得税を支払ってこなかった可能性があるとして報じて、今週の両陣営とメディアは騒然とした状態になっている。

同紙には9月にトランプ氏の1995年の確定申告書のコピーが匿名で郵送されてきた。同紙によれば、実際に同氏の当時の申告書の作成を担当した会計士が本物の申告書のコピーであると認めたという。この申告書によれば、95年にトランプ氏は約9億1600万ドルの巨額損失を申告、最大18年間にわたり、年5,000万ドル以上の税額控除を受けてきた可能性があるという。損失はニュージャージー州のカジノ、航空会社、ニューヨークのプラザホテルなどの事業失敗が重なった結果であるという。

今回リークされたのは1995年の申告書のごく一部であり、トランプ氏は依然として監査を理由に過去の確定申告を開示していない。従い、トランプ氏の1995年以降の所得は明らかになっておらず、実際に受けた税額控除の金額や納税額は定かではない。同紙は長期の税控除は可能性と述べるにとどめたが、トランプ陣営は「法的に必要以上の納税の義務はない」「固定資産税や地方税など連邦所得税以外に数億ドルを納税」と主張するにとどめ、報道を否定しなかった。

なお、この期間のトランプ氏の連邦所得税の不払いは合法的とみられ、経営者としては当然の行動という捉え方も出来る。実際、トランプ氏は3日、同紙の報道に対して米国の税法と自らの経営者としての高い見識の見事な活用により当時の不動産市場の混乱を生き抜くことができたとして反論した。ジュリアーニ元ニューヨーク市長などトランプ陣営の有力幹部も、同氏が優れた経営者であることが示されたと反論している。また、同紙による個人情報である確定申告書の公開は、違法行為にあたる可能性も指摘されている。一方でクリントン氏は、開き直ったともみえるトランプ氏に対して、巨額損失を申告した同氏の経営手腕に疑問を呈し、トランプ氏は自分が第一で他人は後回しにする人物だと批判している。

4. 女性中傷問題で女性、ヒスパニック系の支持低迷は続きそう

女性中傷と長期の税免除の二つの問題は、今後の選挙戦にどのような影響を及ぼしうる

2016年10月4日

のか。まず女性中傷問題は、マチャドさんが女優として活躍中であり、ヒスパニック系有権者の間では認知度が高いことに注意する必要がある。このため、彼女への中傷の問題は米国の主要メディアだけでなく、スペイン語放送などのヒスパニック系向けのメディアでも大きく取り上げられた。こんな結果を出してしまえば、トランプ氏の選挙戦での弱点である女性やマイノリティーの支持の低さを挽回することは難しい。

トランプ氏が女性中傷の指摘に冷静さを失ったことも、終盤で接戦の選挙戦には悪影響を及ぼすだろう。女性中傷という非常に刺激的な問題とはいえ、今回の暴露は20年前の出来事であり、トランプ氏ははるか昔のことであり、今の自分は違うと冷静に受け流すことも出来たはずだ。しかし、攻撃されたら反撃を我慢できない性格がまたも露になってしまった。終盤で態度未決の有権者の支持獲得には、大統領らしい振る舞いをして資質があると評価してもらおうが大事なのに、逆に疑問視される結果を招いてしまった。

5. 長期の税免除は支持基盤の労働者階級の離反招く可能性も

一方、長期の税免除の問題は、いくつかの点でトランプ氏の支持基盤を揺るがす可能性がある。同氏の支持基盤は現状に不満を抱える労働者階級であり、貧富の格差や主流派や富裕層に有利とされる様々な制度に強く反発している。そして、自らは低賃金で働き生活が苦しいのに税金は徴収されているという自覚がある。それなのに、理由はどうあれ超富裕層のトランプ氏が納税を回避してきたのであれば、不公平感が高まるばかりである。既存の政治秩序やそこに属する政治家には改革を期待できないとの失望の裏返しでトランプ氏に改革への期待を託してきた労働者階級にとっては、トランプ氏の裏切りと思われても仕方がない。

また、巨額損失が事実であれば「有能な経営者」としてのトランプ氏のイメージに傷がつく可能性がある。これまで、トランプ氏はビジネスにおける成功体験を政治の世界に応用することで米国を立て直すとしてきた。この点を評価してトランプ氏を支持してきた層にとってはその前提が崩れることになり、トランプ氏の問題意識や政策の信憑性も疑われる可能性がある。

トランプ人気を支えてきた、良くも悪くも率直で正直だという同氏の人物像に疑念が生じる恐れもある。トランプ氏は時には暴言を吐いたとしても、本音を語り、秘密主義で信頼できない印象のあるクリントン氏と対照的な点が好感されてきた。しかし、今回の件では都合の悪い事実は表に出さないことでは職業政治家と変わらないとの印象を支持者に与えてしまう恐れがある。

上記の恐れは、誰よりもトランプ氏が自覚していただろう。だからこそ、ここまで批判を浴びても、有権者の反発や失望を恐れて自らの確定申告書を公表しなかったと考えられる。トランプ氏は、3日の演説で現在の税法は信じ難いほど不公平であり、税制の抜け穴を熟知した自分だからこそ支持者が求める改革を断行できると強調したが、巨額の税控除を正当化するための苦しい強弁であることは否めない。

6. 討論から組織力を発揮し始めたクリントン氏

なお、この一週間に起きた変化を振り返ると、用意周到なクリントン陣営の組織力の強さも目立つ。討論ではクリントン氏の事前準備が功を奏し、トランプ氏の弱点を徹底的に調べ上げたことが勝機につながった。女性中傷問題では、討論で暴露した後にテレビで同問題を取り上げたトランプ氏を非難する選挙広告の放送を開始した。マチャドさん本人のテレビ出演も急増して問題が有権者の意識に定着した面もあろう。

一方の長期の税控除の報道はクリントン陣営が計画したものではない。それでも、討論でクリントン氏が確定申告書問題を取り上げたことで、今回の選挙戦における最も重要で未解決の問題の一つという印象が強まり、ニューヨーク・タイムズ紙を同氏にとってリスクも大きい95年の確定申告書と調査結果の報道に踏み切らせた可能性はある。

また、クリントン陣営が討論会への念入りな準備を通じて、クリントン氏とトランプ氏の政治家と経営者という実績の違いを超えて、どちらが人として大統領にふさわしいかを有権者に問う戦いに転換させつつあることも、今後の選挙戦には響きそうである。討論前は、有権者が政治家としての実績を問い、そのキャリアが長いクリントン氏が厳しく評価される一方、政治家でなかったトランプ氏の評価は甘くなる二重基準が適用されてしまう可能性が指摘されていた。しかし、クリントン陣営はトランプ氏の過去を調べ上げ、あまりに事実反する発言が多く、女性差別や人種差別を容認する同氏が米国の大統領には適さないことを、女性侮辱や確定申告書未公開などの具体的な問題を通じて討論で有権者に訴えることにした。あまりに準備が不足していたトランプ氏は、このクリントン陣営の戦略を阻めなかった。

クリントン陣営・民主党のトランプ陣営・共和党に対する組織力の優位性は、これまでも指摘されることは多かったが、実際に選挙戦で機能する場面は少なかった。むしろ討論前は、まとまりのなかった共和党がトランプ氏の追い上げで結束を固め、同氏の勝利の可能性も浮上してきたとの印象を与えたほどであり、クリントン陣営の組織力が活用されないまま本選を迎える可能性も考えられた。それだけに、クリントン陣営の組織力が機能し始めた効果は大きい。今後の選挙戦でも、この組織力の差を勘案して先行きを予想する必要がある。

7. クリントン氏のリードが全米・激戦州とも拡大、本選勝利へ前進

選挙戦は、初回討論でのクリントン氏の大勝という結果が、世論調査に反映され始めている。全米対象の主要世論調査の平均支持率（4人の主要候補）で見れば、クリントン氏のトランプ氏に対するリードは討論会の9月26日時点の1.6ポイントから、10月3日には2.9ポイントまで拡大した。討論会後に実施された主要調査に限れば、その差は3~5ポイントとより大きくなっている。

激戦州も一部を除き、討論会後に調査が行われた州ではクリントン氏の巻き返しが目立っている。討論会直前に一部調査でトランプ氏が逆転したフロリダ州、コロラド州、ネバダ州、ノースカロライナ州ではクリントン氏が再逆転、討論前にクリントン氏のリードが縮小気味だったバージニア州、ミシガン州、ペンシルバニア州は討論後にクリントン氏のリード

が再び広がっている。

一方でオハイオ州は討論後にトランプ氏のリードが拡大した。討論会はクリントン氏の大勝でも、労働者階級の有権者が多い州はトランプ氏に根強い支持がある。同様の傾向があるアイオワ州は討論会後に調査結果がまだ発表されていないが、トランプ氏優勢の情勢に変化はないだろう。

討論会前にはオハイオ州、アイオワ州がトランプ氏の優位になり、クリントン氏優位のペンシルバニア州もトランプ氏が追い上げて、ラストベルト地域での同氏の強さが目立ってきていた。フロリダ州もトランプ氏が逆転し、バージニア州やニューハンプシャー州などクリントン氏が一時は大きくリードしていた州でもトランプ氏の追い上げが目立っていた。だが、討論会を経た今はトランプ氏の勢いはラストベルト地域のオハイオ州とイリノイ州にとどまり、ペンシルバニア州とフロリダ州は僅かだがクリントン氏がリード。それ以外のクリントン氏、トランプ氏がそれぞれリードしてきた州はほぼそのままという情勢に変化した。こうなると、獲得選挙人数ではクリントン氏が優勢となり、クリントン氏勝利の確率は7割近くまで戻ってきたように思われる。

8. 暴言連発に回帰のトランプ氏、再び「大統領らしさ」目指さねば挽回は困難

討論会を経てもトランプ氏がリードを保っているオハイオ州をみると、過去2回の大統領選にはなかった変化を求める白人の労働者階級のトランプ氏への支持の根強さとその規模の意外な大きさを認めるべきだろう。その勢いは本選まで続くとも思われる。それでも、トランプ氏がこのまま暴言と開き直りの発言の連発にとどまり、従来の支持基盤を盛り上げるだけの激しいクリントン氏への攻撃を続けるのなら、クリントン氏の勝利の可能性は高まっていくだろう。最新の世論調査では、トランプ氏に確定申告書の公開を求める有権者が7割を超えるなど、この問題を見逃し続けようとする同氏への評価は非常に厳しい。このままでは、長期の税控除の問題はトランプ氏の支持拡大を阻む要因として残り続けよう。しかもトランプ氏には、トランプ財団がニューヨーク州法に違反して無届けで寄付を募り10月3日に州内で募金停止命令が発表されたことなど、新たな問題も生じている。

トランプ氏の挽回には、前提として改めて大統領らしい振る舞いとそれを裏付ける確定申告の公開とその誠実な説明に打って出ることが必要だろう。暴言に沸く支持者向けの遊説を続けているだけでは、苦しい戦況の転換は難しい。大半の有権者は選挙戦の終盤になってもトランプ氏が大統領になる準備ができているとは評価していない。討論会後に行われたCNN/ORCの世論調査でも、どちらの候補が大統領になる準備ができているかという問いの回答は、クリントン氏が58%、トランプ氏は34%で大差がついている。

クリントン氏の不人気にあまり変化はなく本選まで問題として残り続ける可能性は高い。それでも、トランプ氏が残り2回の討論会に向けて私用メール問題などクリントン氏の弱点を効果的に攻撃する準備をして望まなければ、初回討論と同じ結果が待っている。また、トランプ氏が予告どおりに次回討論でビル・クリントン元大統領の過去の浮気問題で取り上げ

るようなら、トランプ氏の自滅もありうる。現に共和党内ではトランプ氏に自制を求めている声が強まっている。

逆にクリントン氏は、初回討論を乗り切ったことで本選まで安定した選挙戦を続けられる可能性が高まってきている。9月11日に体調を崩したことで有権者の懸念が高まったクリントン氏の健康問題は、初回討論を含めた最近の同氏の精力的な選挙運動を通じて、注目の度合いが低下しつつある。討論後の世論調査でクリントン氏の支持者の大統領選への熱意が高まっていることも、その表れと思われる。選挙戦終盤の現時点で支持者が候補の健康問題を気にしているようなら、熱意にも影響が生じるはずである。逆にトランプ氏は最近も遊説でクリントン氏の健康問題を強調しているが、態度未決の有権者への働きかけの手段としては手詰まり感が強い。同氏の健康問題を取り上げるメディアや論者も反クリントンの傾向が強いなど限定されてきている印象を受ける。

当面の注目は10月9日の第二回テレビ討論会である。この討論までにトランプ氏は暴言連発から大統領らしい振る舞いを優先する姿勢に転換できるか、クリントン氏は具体的な政策提言やより自らをアピールする姿勢に乗り出すか、思わぬ失言や私用メール問題、健康問題でサプライズがないかにそれぞれ注目することになる。本日の副大統領候補の討論会は、過去数回の大統領選と異なり、地味で選挙戦に与える影響は小さいものになると思われるが、大統領候補の討論で明らかになっていない両陣営の政策を確認する機会として注目したい。

以上／井上・今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。